



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月18日

上場会社名 大多喜ガス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9541 本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.otakigas.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 久野 一裕  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 木藤 博正  
 TEL (0475)24-0010

決算取締役会開催日 平成18年8月18日 配当支払開始日 平成18年9月7日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	16,451	17.4	1,423	2.9	1,456	1.4
17年6月中間期	14,012	46.7	1,383	10.4	1,435	10.3
17年12月期	27,122		1,096		1,179	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	917	3.0	52.84	
17年6月中間期	890	9.1	51.26	
17年12月期	729		40.82	

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 17,356,739株 17年6月中間期 17,376,027株 17年12月期 17,371,122株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	23,585	15,493	65.7	892.76
17年6月中間期	22,451	14,862	66.2	855.55
17年12月期	22,919	14,675	64.0	844.21

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 17,355,148株 17年6月中間期 17,372,178株 17年12月期 17,360,048株  
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 68,852株 17年6月中間期 51,822株 17年12月期 63,952株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,520	1,210	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円21銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	3.5	3.5	7.0
18年12月期(実績)	3.5	—	7.0
18年12月期(予想)	—	3.5	

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## I. 経営成績

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 当中間期の営業の概況

##### ①お客さま件数及びガス販売量

項 目		当中間期	前年中間期	増 減	増減率(%)
お客さま件数 (件)		156,636	155,138	1,498	1.0
平均調定件数 (件)		147,616	146,012	1,603	1.1
ガス 販 売 量	家 庭 用 (千m <sup>3</sup> )	49,883	47,517	2,365	5.0
	商 業 用 (千m <sup>3</sup> )	8,556	8,173	382	4.7
	工 業 用 (千m <sup>3</sup> )	146,611	130,789	15,821	12.1
	そ の 他 (千m <sup>3</sup> )	113,423	108,623	4,800	4.4
計 (千m <sup>3</sup> )		318,475	295,104	23,370	7.9

(注) 1. 「お客さま件数」とは、中間期末ガスメーター取付数であります。

2. 「平均調定件数」とは、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。

3. 「その他」には、大口ガス事業者向けのガス販売量を含んでおります。

##### ②平均気温

(単位：℃)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	中間期平均
平成18年	3.3	5.8	9.1	12.9	18.2	21.6	11.8
平成17年	5.2	5.3	8.3	14.4	16.7	22.2	12.0
増 減	△ 1.9	0.5	0.8	△ 1.5	1.5	△ 0.6	△ 0.2

(注) 平均気温は当社測定値であります。

当中間期末のお客さま件数は、引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました結果、前年中間期末に比べ1.0% (1,498件) [前期末に比べ0.7% (1,066件)] 増加の156,636件となりました。

ガス販売量につきましては、拡販努力に加えて、気温が低めに推移した影響等もあり、前年中間期に比べ7.9%増加の318,475千m<sup>3</sup>となりました。

## (2) 当中間期の収支の状況

(単位：百万円)

収 益			対前年中間期		費 用		対前年中間期		
			増減	増減率(%)			増減	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	15,331	2,388	18.5	売上原価	11,023	2,326	26.8	
					供給販売費	2,425	△ 15	△ 0.7	
					一般管理費	578	32	5.9	
					計	14,027	2,343	20.1	
営業雑収益	受注工事	420	△ 11	△ 2.6	営業雑費用	受注工事	381	△ 6	△ 1.8
	器具販売	658	63	10.7		器具販売	618	63	11.4
	その他	41	△ 1	△ 2.8					
	計	1,120	51	4.8		計	1,000	56	6.0
総売上高		16,451	2,439	17.4	営業費用	15,028	2,399	19.0	
					営業利益	1,423	39	2.9	
営業外収益	57	△ 22	△ 27.6	営業外費用	25	△ 2	△ 8.6		
					経常利益	1,456	20	1.4	
特別利益	—	△ 3	—	特別損失	—	△ 7	—		
					中間純利益	917	26	3.0	

販売量の増加に加えて、当中間期は輸入エネルギー価格が高騰した影響により、大口工業用需要家及び大口ガス事業者向けの販売価格が上昇したため、ガス売上高につきましては、前年中間期に比べ18.5%増加の153億31百万円となりました。

受注工事売上高につきましては、新設工事高の減少等が影響し、前年中間期に比べ2.6%減少の4億20百万円となりました。

器具販売売上高につきましては、大型物件向け及び集合住宅向けの販売が増加したことなどにより、前年中間期に比べ10.7%増加の6億58百万円となりました。

以上、ガス売上高に受注工事及び器具販売等の売上高を加えた当中間期の総売上高は、前年中間期に比べ17.4%増加の164億51百万円となりました。

一方、費用面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推し進め、コスト削減に努めましたが、輸入エネルギー価格高騰に伴う製品ガスの購入価格上昇の影響を強く受けました。

この結果、経常利益は前年中間期に比べ1.4%増加の14億56百万円となりました。また、中間純利益につきましては、前年中間期に比べ3.0%増加の9億17百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

項目	平成18年度 (見通し)	平成17年度 (実績)	増減	増減率 (%)
ガス販売量 (千m <sup>3</sup> )	630,000	592,452	37,547	6.3
ガス売上 (百万円)	29,320	25,066	4,253	17.0
営業雑収益 (百万円)	2,200	2,055	144	7.0
総売上高 (百万円)	31,520	27,122	4,397	16.2
営業利益 (百万円)	1,140	1,096	43	4.0
経常利益 (百万円)	1,210	1,179	30	2.6
当期純利益 (百万円)	750	729	20	2.9

ガス販売量につきましては、工業用等のガス販売量の増加が見込まれることなどにより、前期に比べ6.3%増加の630,000千m<sup>3</sup>を見込んでおります。これに加え、輸入エネルギー価格が高騰した影響などにより、大口工業用需要家及び大口ガス事業者向けの販売価格が上昇しているため、ガス売上高につきましては、前期に比べ17.0%増加の293億20百万円を見込んでおります。また、営業雑収益につきましては、前期に比べ7.0%増加の22億円を見込んでおります。この結果、総売上高は前期に比べ16.2%増加の315億20百万円を見込んでおります。

営業利益につきましては、製品ガスの購入価格も輸入エネルギー価格高騰に伴い上昇しているため、前期に比べ4.0%増加の11億40百万円を見込んでおります。

経常利益につきましては、前期に比べ2.6%増加の12億10百万円、当期純利益につきましては、前期に比べ2.9%増加の7億50百万円を見込んでおります。

## Ⅱ. 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産	※1						
(1) 有形固定資産							
1 供給設備		10,399,029		10,254,123		10,388,640	
2 業務設備		2,143,010		2,076,666		2,109,845	
3 建設仮勘定		181,978		271,287		265,646	
有形固定資産合計		12,724,017		12,602,077		12,764,133	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		26,420		26,420		26,420	
2 ソフトウェア		58,702		—		69,639	
3 その他無形 固定資産		24,481		80,558		24,456	
無形固定資産合計		109,603		106,979		120,515	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		814,708		1,137,981		1,061,107	
2 関係会社投資		65,000		65,000		65,000	
3 社内長期貸付金		104,793		101,857		104,725	
4 関係会社長期 貸付金		58,610		51,530		55,070	
5 出資金		288		288		288	
6 長期前払費用		277,592		206,091		241,841	
7 繰延税金資産		490,204		542,429		497,988	
8 その他投資		313,626		306,110		307,400	
9 貸倒引当金	△ 29,694		△ 22,459		△ 22,635		
投資その他の 資産合計	2,095,128		2,388,830		2,310,786		
固定資産合計	14,928,750	66.5	15,097,887	64.0	15,195,435	66.3	
II 流動資産	※2						
1 現金及び預金		2,771,751		3,534,435		3,076,136	
2 受取手形		272,572		271,723		345,568	
3 売掛金		2,269,867		2,323,159		2,238,644	
4 関係会社売掛金		6,261		6,233		9,570	
5 未収入金		54,735		50,493		58,797	
6 有価証券		1,652,607		1,652,954		1,652,653	
7 製品		9,289		8,872		11,390	
8 貯蔵品		34,086		32,507		29,651	
9 前払費用		242,937		297,040		83,916	
10 関係会社短期債権		35,954		19,640		18,825	
11 繰延税金資産		56,360		59,072		51,932	
12 受注工事勘定		68,244		—		99,537	
13 その他流動資産		60,501		241,639		60,241	
14 貸倒引当金	△ 12,914		△ 10,481		△ 13,020		
流動資産合計	7,522,257	33.5	8,487,291	36.0	7,723,846	33.7	
資産合計	22,451,007	100.0	23,585,178	100.0	22,919,281	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 固定負債								
1 長期借入金	※1	876,040		838,100		988,380		
2 退職給付引当金		1,350,660		1,430,982		1,408,588		
3 役員退職慰労引当金		37,975		56,600		50,125		
4 ガスホルダー修繕 引当金		254,869		222,407		204,239		
5 その他固定負債		2,113		3,672		3,672		
固定負債合計		2,521,657	11.2	2,551,761	10.8	2,655,004	11.6	
II 流動負債								
1 1年以内に期限到来 の固定負債	※1,3	385,300		319,940		378,520		
2 支払手形		422,803		513,202		421,351		
3 買掛金		1,314,030		1,613,791		1,719,060		
4 短期借入金		399,000		391,000		391,000		
5 未払金	※4	627,222		625,547		924,876		
6 未払費用		133,721		137,315		138,141		
7 未払法人税等		622,715		673,611		302,464		
8 前受金		146,198		205,398		168,786		
9 預り金		41,633		45,822		27,704		
10 関係会社買掛金		290,868		299,833		388,056		
11 関係会社短期債務		44,728		49,360		85,126		
12 役員賞与引当金		—		10,000		—		
13 社内預り金		638,355		654,693		643,634		
流動負債合計		5,066,578	22.6	5,539,516	23.5	5,588,724	24.4	
負債合計		7,588,235	33.8	8,091,277	34.3	8,243,729	36.0	
(資本の部)								
I 資本金		2,244,000	10.0	—	—	2,244,000	9.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,012,990		—		2,012,990		
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		114		—		149		
資本剰余金合計		2,013,105	9.0	—	—	2,013,139	8.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		131,746		—		131,746		
2 任意積立金								
固定資産圧縮積立金		115,469		—		115,469		
別途積立金		9,311,000		—		9,311,000		
3 中間(当期) 未処分利益		1,038,905		—		816,544		
利益剰余金合計		10,597,121	47.2	—	—	10,374,761	45.2	
IV その他有価証券評価 差額金		26,068	0.1	—	—	67,859	0.3	
V 自己株式		△ 17,523	△ 0.1	—	—	△ 24,208	△ 0.1	
資本合計		14,862,772	66.2	—	—	14,675,552	64.0	
負債・資本合計		22,451,007	100.0	—	—	22,919,281	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,244,000	9.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,012,990	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	364	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,013,355	8.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	131,746	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		—	—	102,649	—	—	—
別途積立金		—	—	9,911,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,065,781	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	11,211,177	47.6	—	—
4 自己株式		—	—	△ 27,738	△ 0.1	—	—
株主資本合計		—	—	15,440,794	65.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	53,105	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	53,105	0.2	—	—
純資産合計		—	—	15,493,900	65.7	—	—
負債純資産合計		—	—	23,585,178	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 製品売上	※1	12,943,221	12,943,221	100.0	15,331,293	15,331,293	100.0	25,066,658	25,066,658	100.0
1 ガス売上										
II 売上原価										
1 期首たな卸高		10,951			11,390			10,951		
2 当期製品仕入高		8,698,046			11,024,170			18,052,193		
3 当期製品自家使用高		3,453			3,650			8,393		
4 期末たな卸高		9,289	8,696,254	67.2	8,872	11,023,039	71.9	11,390	18,043,360	72.0
売上総利益			4,246,967	32.8		4,308,254	28.1		7,023,298	28.0
III 供給販売費			2,441,766	18.9		2,425,778	15.8		5,030,710	20.1
IV 一般管理費			546,475	4.2		578,934	3.8		1,079,349	4.3
事業利益			1,258,725	9.7		1,303,541	8.5		913,238	3.6
V 営業雑収益										
1 受注工事収益		431,566			420,503			787,428		
2 器具販売収益		594,531			658,218			1,187,201		
3 その他営業雑収益		43,023	1,069,122	8.3	41,810	1,120,531	7.3	80,735	2,055,365	8.2
VI 営業雑費用										
1 受注工事費用		388,328			381,484			727,174		
2 器具販売費用		555,728	944,057	7.3	618,923	1,000,408	6.5	1,145,302	1,872,476	7.4
営業利益		1,383,790	10.7		1,423,665	9.3		1,096,126	4.4	
VII 営業外収益										
1 受取利息	5,040			2,902			7,953			
2 有価証券利息	2,269			3,012			4,694			
3 受取配当金	4,868			5,808			6,217			
4 導管移設補償料	34,609			13,361			48,245			
5 受取賃貸料	17,305			18,803			32,915			
6 業務受託料	4,102			4,102			7,204			
7 雑収入	11,739	79,935	0.6	9,890	57,881	0.4	31,144	138,375	0.5	
VIII 営業外費用										
1 支払利息	25,838			24,746			50,839			
2 雑支出	1,925	27,763	0.2	635	25,381	0.2	4,334	55,174	0.2	
経常利益		1,435,962	11.1		1,456,165	9.5		1,179,327	4.7	
IX 特別利益										
1 投資有価証券売却益	—			—			15,605			
2 貸倒引当金戻入益	3,300	3,300	0.0	—	—	—	3,300	18,905	0.0	
X 特別損失										
1 会員権評価損	—			—			10,000			
2 貸倒引当金繰入額	7,000	7,000	0.0	—	—	—	—	10,000	0.0	
税引前中間(当期) 純利益		1,432,262	11.1		1,456,165	9.5		1,188,232	4.7	
法人税等	※2,3 538,493			582,198			483,089			
法人税等調整額	※3 3,122	541,615	4.2	△ 43,210	538,988	3.5	△ 23,945	459,143	1.8	
中間(当期)純利益		890,646	6.9		917,176	6.0		729,089	2.9	
前期繰越利益		148,258			—			148,258		
中間配当額		—			—			60,802		
中間(当期)未処分 利益		1,038,905			—			816,544		



③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	149	2,013,139
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
前期利益処分による 取締役賞与の支給				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			215	215
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	215	215
平成18年6月30日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	364	2,013,355

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	131,746	115,469	9,311,000	816,544	10,374,761	△ 24,208	14,607,692	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 12,820		12,820	—		—	
別途積立金の積立			600,000	△ 600,000	—		—	
剰余金の配当				△ 60,760	△ 60,760		△ 60,760	
前期利益処分による 取締役賞与の支給				△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000	
中間純利益				917,176	917,176		917,176	
自己株式の取得						△ 3,821	△ 3,821	
自己株式の処分						291	507	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△ 12,820	600,000	249,236	836,416	△ 3,529	833,102	
平成18年6月30日残高(千円)	131,746	102,649	9,911,000	1,065,781	11,211,177	△ 27,738	15,440,794	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	67,859	67,859	14,675,552
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 60,760
前期利益処分による 取締役賞与の支給			△ 20,000
中間純利益			917,176
自己株式の取得			△ 3,821
自己株式の処分			507
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 14,753	△ 14,753	△ 14,753
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 14,753	△ 14,753	818,348
平成18年6月30日残高(千円)	53,105	53,105	15,493,900

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

##### ③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産

##### ① 製品

総平均法に基づく原価法

##### ② 貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等額償却しております。

なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間より発生時に費用処理しております。

なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」及び「中間純利益」はそれぞれ10,000千円少なく計上されております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,493,900千円であります。

また、「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間会計期間における「中間貸借対照表」の「純資産の部」につきましては、改正後の「中間財務諸表等規則」により作成しております。

(3) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

なお、「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間会計期間から中間損益計算書の末尾は「中間純利益」とされております。

また、当中間会計期間より「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において独立掲記しておりました「未成補償金工事」(当中間会計期間32,377千円)及び「関係会社未払金」(当中間会計期間30,474千円)につきましては、重要性が低下したため、「ガス事業会計規則」により当中間会計期間においてはそれぞれ「その他流動資産」及び「関係会社短期債務」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において独立掲記しておりました「ソフトウェア」(当中間会計期間54,585千円)及び「受注工事勘定」(当中間会計期間153,137千円)につきましては、重要性が低下したため、「ガス事業会計規則」により当中間会計期間においてはそれぞれ「その他無形固定資産」及び「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 27,420,982千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,946,683千円及び業務設備341,739千円は、長期借入金247,340千円(1年以内に期限到来分161,420千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <p>供給設備 16,317,132千円 業務設備 154,681千円</p>	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 28,714,172千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,877,388千円及び業務設備334,781千円は、長期借入金85,920千円(1年以内に期限到来分65,120千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <p>供給設備 16,361,269千円 業務設備 154,681千円</p>	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 28,116,165千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,957,978千円及び業務設備338,180千円は、長期借入金169,080千円(1年以内に期限到来分132,920千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <p>供給設備 16,324,877千円 業務設備 154,681千円</p>
※2	※2	<p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 41,853千円</p>
<p>※3 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。</p>	※3 同左	※3 同左
<p>※4 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ72,377千円を「未払金」に計上しております。</p>	<p>※4 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ78,788千円を「未払金」に計上しております。</p>	※4
<p>5 保証債務 オータキ産業㈱の営業取引上の債務41,347千円及び㈱房総コンピューターサービスの営業取引上の債務5,665千円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <p>オータキ産業㈱ 63,990千円 ㈱房総コンピューターサービス 1,229千円</p> <p>計 65,219千円</p> <p>(2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <p>㈱新栄エンジニア 80,086千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <p>オータキ産業㈱ 77,731千円 ㈱房総コンピューターサービス 4,034千円</p> <p>計 81,766千円</p> <p>(2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <p>㈱新栄エンジニア 69,777千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 当社の売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	※1 _____
※2 「法人税等」には、住民税及び事業税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が含まれております。	※2 同左	※2 同左
※3 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※3 _____	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 699,460千円 無形固定資産 19,949千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 680,151千円 無形固定資産 15,078千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,444,754千円 無形固定資産 37,467千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間期末 (株)
普通株式	63,952	5,640	740	68,852

- (注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。  
 単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 5,640株
- 2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 740株

## リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券関係

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 当社は、時価のある子会社株式及び関連会社株式を保有しておりませんので、該当事項はありません。	(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 同左	(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 同左

以上